

『Society 5.0』社会実装モデルのあり方検討会 報告会

事務局資料

令和5年3月29日

本日のアジェンダ

1. あり方検討会の振り返り
2. 「スマート東京」の推進
3. 意見交換

本日のアジェンダ

1. あり方検討会の振り返り

2. 「スマート東京」の推進

3. 意見交換

あり方検討会の背景

令和元年度「Society5.0」の実現に向け、東京のあるべき姿や、第4次産業革命技術を活用した都独自の社会実装モデル構築の方向性を検討

社会情勢

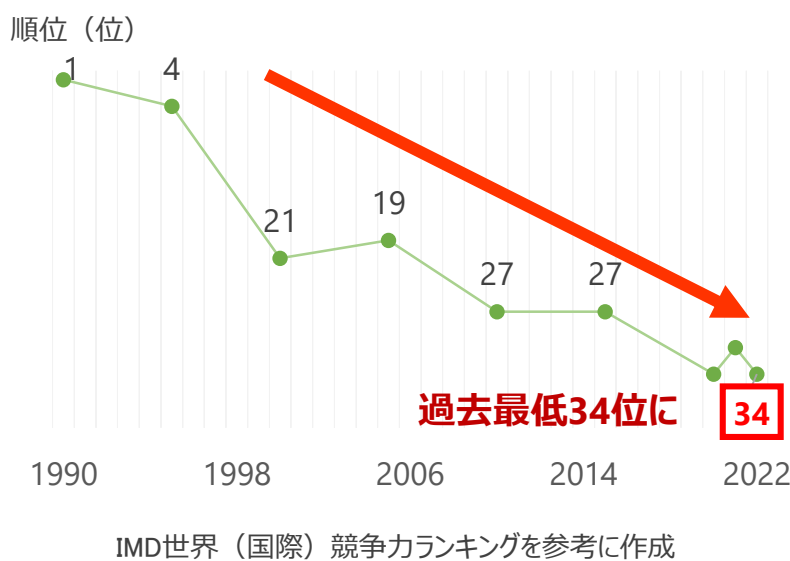
令和元年度



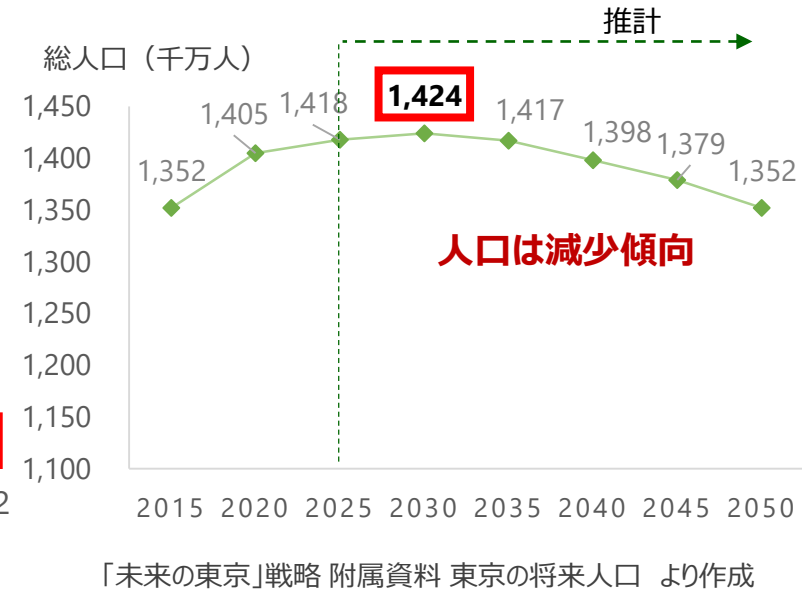
現在



日本の（総合）世界競争ランキング（位）



東京都の総人口の推計



DXを強かに推進し、都は**世界で最もQOLの高い「スマート東京」を目指す**

あり方検討会 哲学と大義

哲学

✓オープン志向

- しかるべきルールに従えば、誰でも、何時でも、何処でも、何にでも使える

✓ターゲット型からの脱却

- 将来における具体的応用を特定しすぎない
- また、民間の活力を最大限活用する

✓徹底的なデジタル化

- 業務をデジタルファーストで、徹底的にデジタル化を行う

✓アジャイル

- 早期の実装に向けて、トライアンドエラーで推進を図る

✓分野横断型のデータ利活用

- 個別分野で閉じずに、分野横断でデータが連携することで、より価値の増大を図る

✓大義と共感はセット

- 都民に対して、大義を共感とセットで発信する

大義

「**都民QOLの向上**」を第一義に、

その下に「**稼ぐ力の向上**」、「**ダイバーシティの実現**」を位置づける

前回の振り返り

分類	いただいた主なご意見
全般	<ul style="list-style-type: none">■ 本会にて定めた哲学の下、着実な検討が進んでいると感じる。■ デジ局発足をきっかけに、人材の確保や行政のDXが進捗しており、成果を感じる。■ 実証を社会実装につなげる手順の整理・検討は重要。■ 効率的なデジタル化に向け、取組が都民にもたらすインパクトを考え、優先度を見定めながら進めるべき。
多様な人材の巻き込みや横展開	<ul style="list-style-type: none">■ 現場の最前線にいる方など、多様な方々を巻き込みながら、検討進めるべき。■ 都が先導して積極的に、先行事例や取組を横展開していくべき。
発信の重要性	<ul style="list-style-type: none">■ 取組の見える化やサービス水準を設けるなど、わかりやすさを重視した発信することで、都民に実感のあるデジタル化が加速され、官民連携の活性化につながる。■ 社会実装の加速に向け、都民のQoL向上に資する取組や成果は、大小関わらず積極的に広報すべき。■ noteを使った都職員の地道な発信は、素晴らしい取組だと感じる。■ 活動のキーワード設定やブランディングをすることで、効率的な発信につながる。
その他	<ul style="list-style-type: none">■ オープンデータの取組は、東京都をどのように見せるかの取組でもある。公開データの粒度や専任担当者の配置などといった検討も重要。■ デジタル遅れを伸びしろと捉えて、逆に強みとして取組につなげていくべき。

報告書と現在地

あり方検討会報告書（2020年2月）

現在地（2023年3月）

主な
方策

オープンデータ化と活用のための官民連携データプラットフォーム構築

- ✓ データ取引の仲介（ハブ機能）などメインに実施
- ✓ 都内中小企業・スタートアップ等に無償で提供想定
- ✓ 行政データ、公共性の高い民間データと段階的に取扱拡大

データ活用のための人材育成

- ✓ 専門アドバイザー制度の導入
- ✓ ICT職を設けた上での若手・中途採用
- ✓ 庁内の既存の人材がICTのスキルを得るためのリカレント教育の推進

都民向けサービス実装

- ✓ データの収集・分析
- ✓ 官民・分野の異なるデータの掛け合せによる新たな価値提供
- ✓ 様々なサービス領域における社会実装活動

進め
方

- ✓ 「隗より始めよ」の精神で、行政データのオープン化
- ✓ 産学官で知を結集させ、オープンイノベーションで強かに推進
- ✓ 最新テクノロジーの取込みで構想をアップデート、継続的進化

後ほど

東京データプラットフォーム（TDPF）構築準備

- 段階的に取引拡大しデータ流通のハブ化
- 当面は無償、令和7年以降の有償データ取扱い
- 行政データからの取扱い段階的拡大

後ほど

専門人材の確保・育成

- 令和3年度：ICT職の新設
- 令和4年度：都庁デジタルアカデミー実施
- 令和5年度：GovTech東京で専門人材を確保

データ利活用実証で事例創出

- コア事業・ケーススタディ事業でサービス事例を創出する実証を実施
- 混雑WG：混雑情報を地図情報で発信
- 防災データWG：コンビニ店舗断水情報の行政活用
- オープンデータの推進（ハッカソン、ラウンドテーブル）
- 多様な主体が集うTDPF協議会の運営

「スマート東京」に向け取組推進 6

本日のアジェンダ

1. あり方検討会の振り返り

2. 「スマート東京」の推進

3. 意見交換

東京版Society 5.0「スマート東京」全体像

デジタルサービスで都民のQOL向上 3つのシティ実現

セーフシティ

ダイバーシティ

スマートシティ

防災

まちづくり

モビリティ

エネルギー

自然

ウェルネス

教育

働き方

産業



- カメラ、ドローンで情報収集
- AI危険自動検知



- 3Dデジタルマップ



- 自動運転
- MaaS



- 地産地消
- デマンドコントロール



- 水と緑
- 生物多様性



- 見守りロボット
- 病気早期発見
- 遠隔診療



- 個別最適化教育
- タブレット学習
- 遠隔授業



- テレワーク
- 単純業務AI化



- IoT、3Dプリンター
- 農林水産業自動化



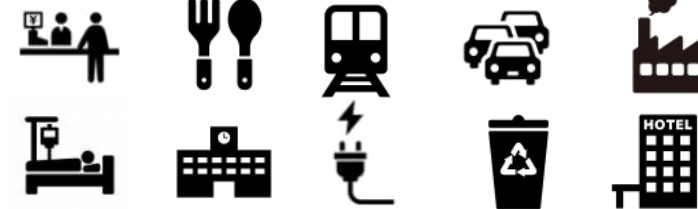
自然・気象



インフラ

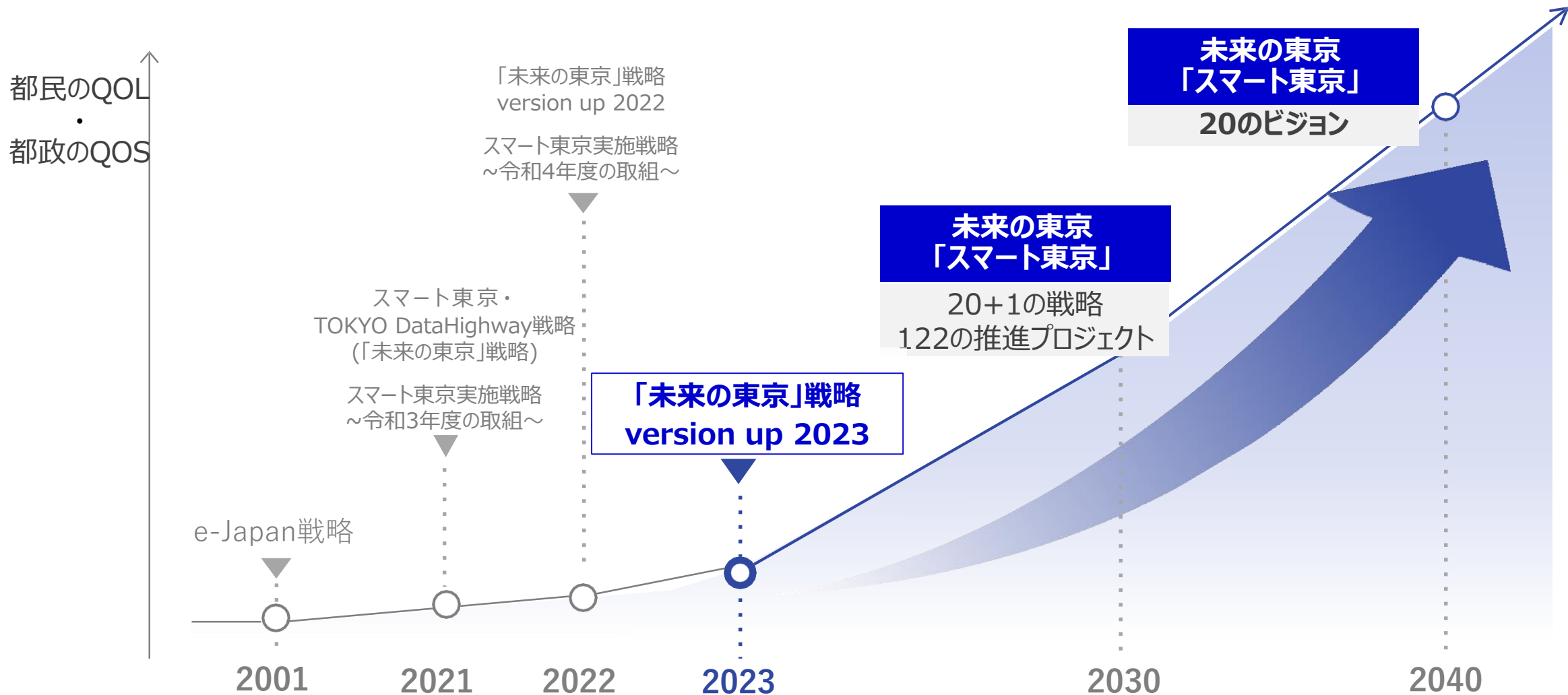


くらし・経済



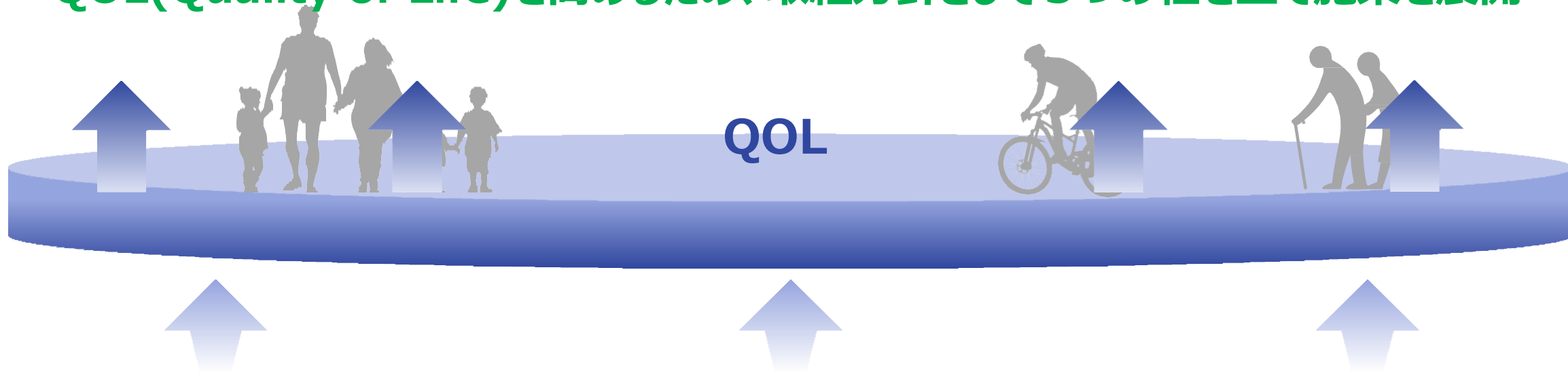
「スマート東京」の推進に向けて

「スマート東京」の目指す姿を具体的に明らかにする「スマート東京実施戦略」を策定
➡ 創意工夫を凝らしたデジタルサービスが誕生するなど、デジタル化の取組が進展



取組方針 ～3つの柱により、スマート東京を目指す

「スマート東京」の実現に向け、生活のあらゆる場面において、デジタルの力で都民のQOL(Quality of Life)を高めるため、取組方針として3つの柱を立て施策を展開



TOKYO Data Highway

「電波の道」で
「つながる東京」

「電波の道」で、いつでも、誰でも、どこでも
「つながる東京」を実現する

街のDX

公共施設や都民サービスの
デジタルシフト

データ共有と活用の仕組みをつくり、行政
サービスの質を向上させる

行政のDX

行政のデジタルシフト

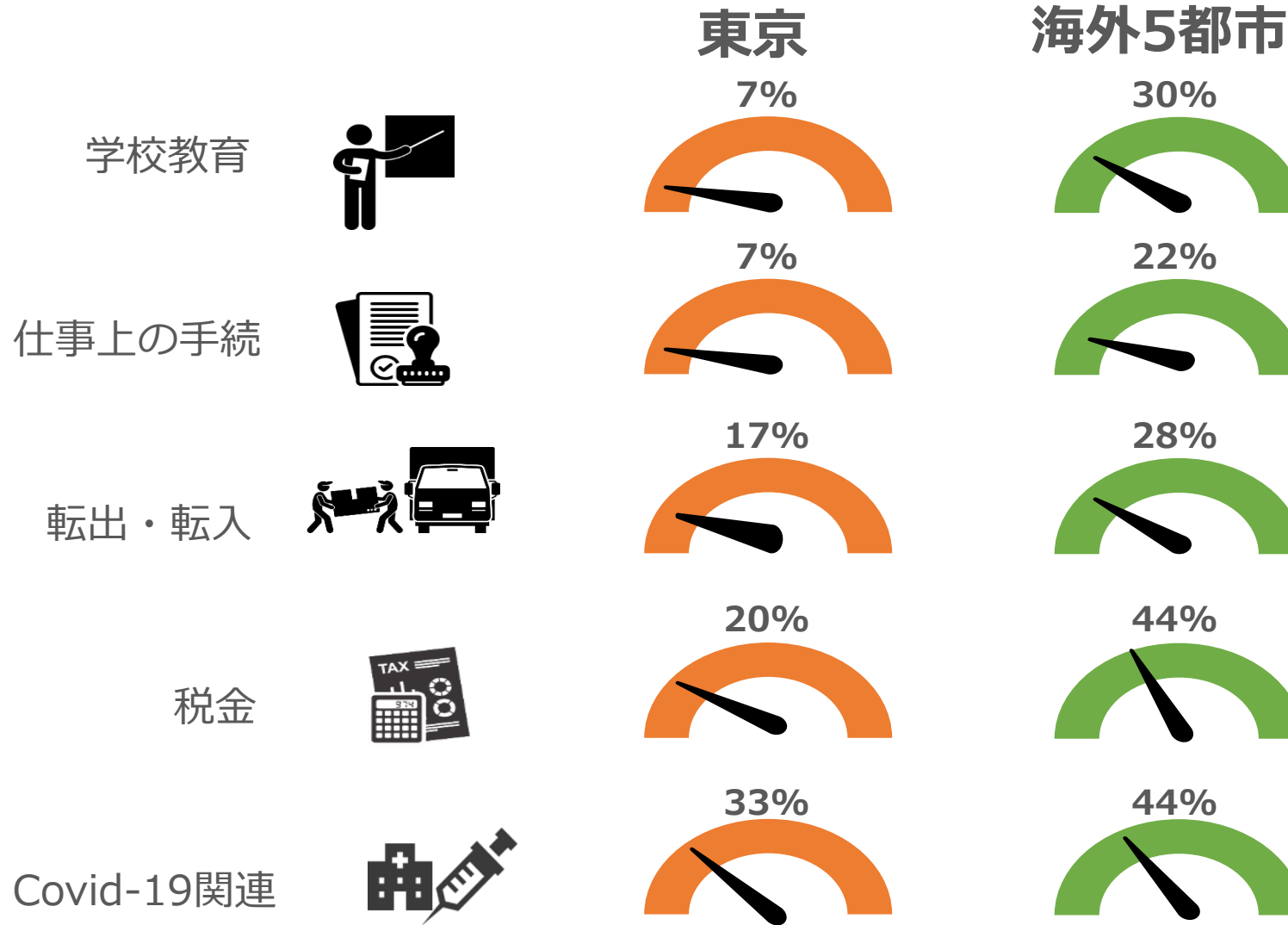
行政のDXを強力に進め、
バーチャル都庁を実現

特にカギを握る

東京の現在地は？

海外に比べデジタル化された行政手続の利用率は低い

デジタル化された行政手続の利用率

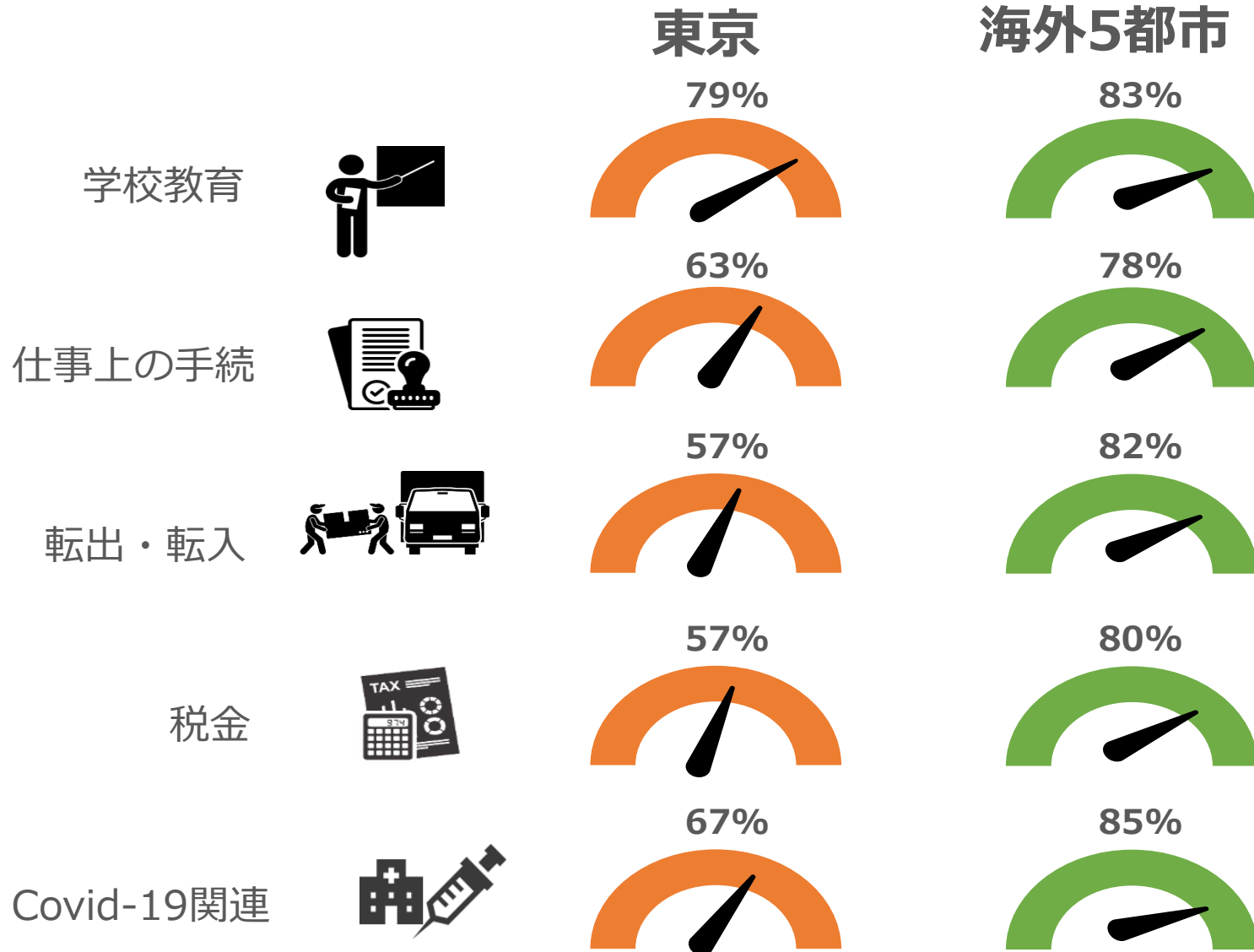


※調査概要

東京、ニューヨーク、ロンドン、パリ、シンガポール、ソウル在住の10代～70代（各都市500名）を対象にWebアンケートを実施（2022年12月5日～12月16日）

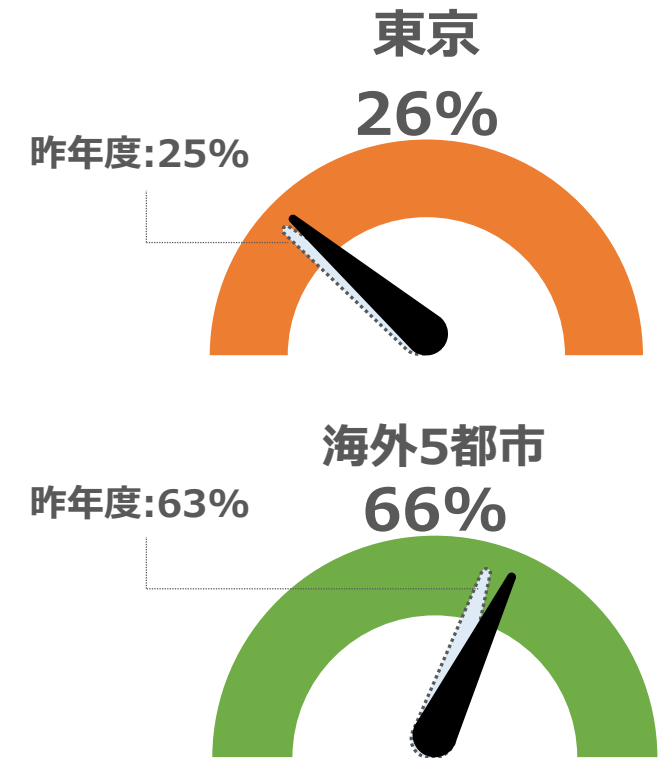
デジタル化に関する満足度も総じて低い

デジタル化された行政手続の満足度



総合満足度（※）

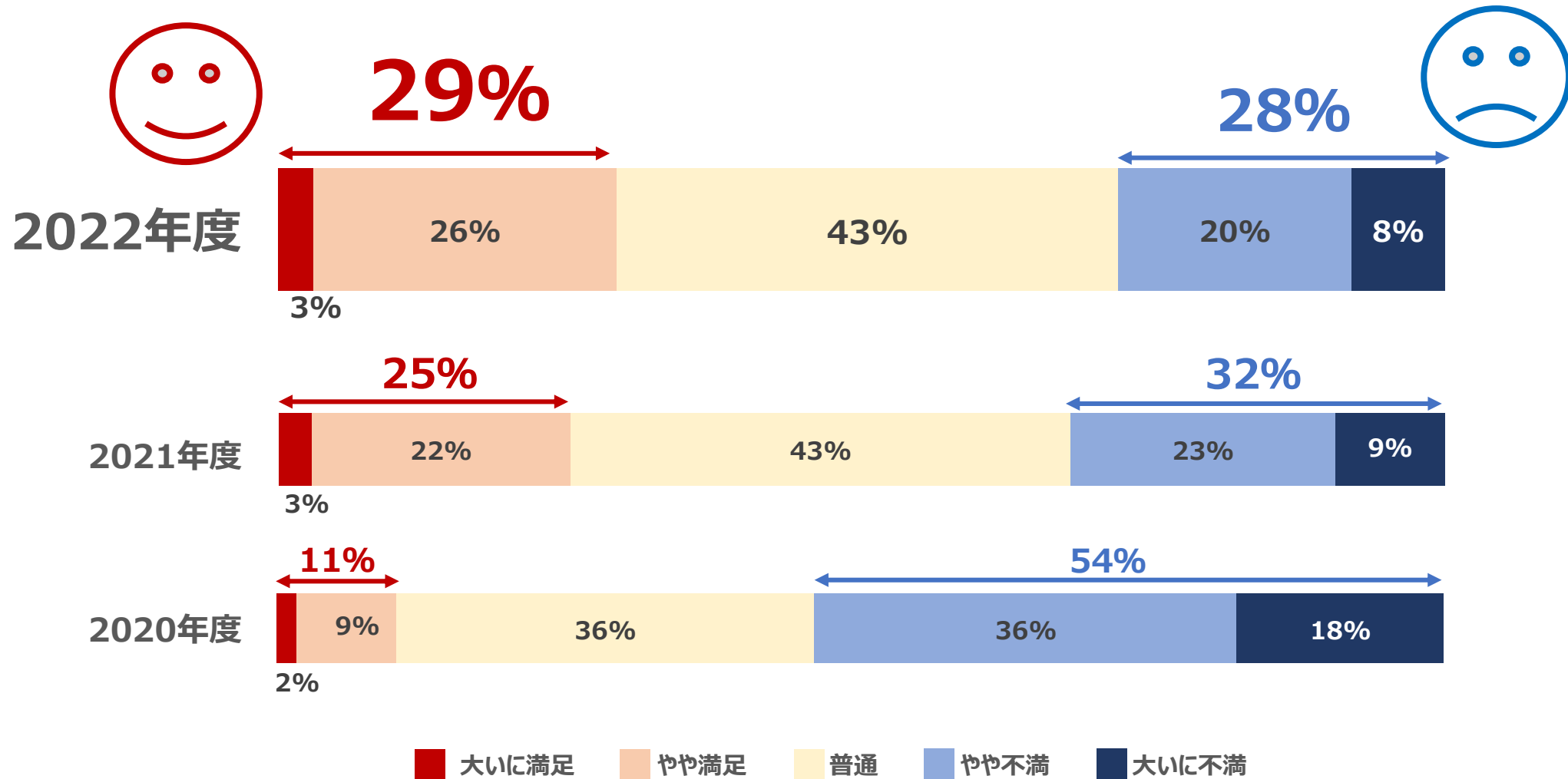
（※サービスを利用したことがない人も含めた総合満足度）



「非常に満足」 + 「どちらかといえば満足」の割合

都庁職員のデジタル環境の整備も道半ば

職員のデジタル環境満足度調査



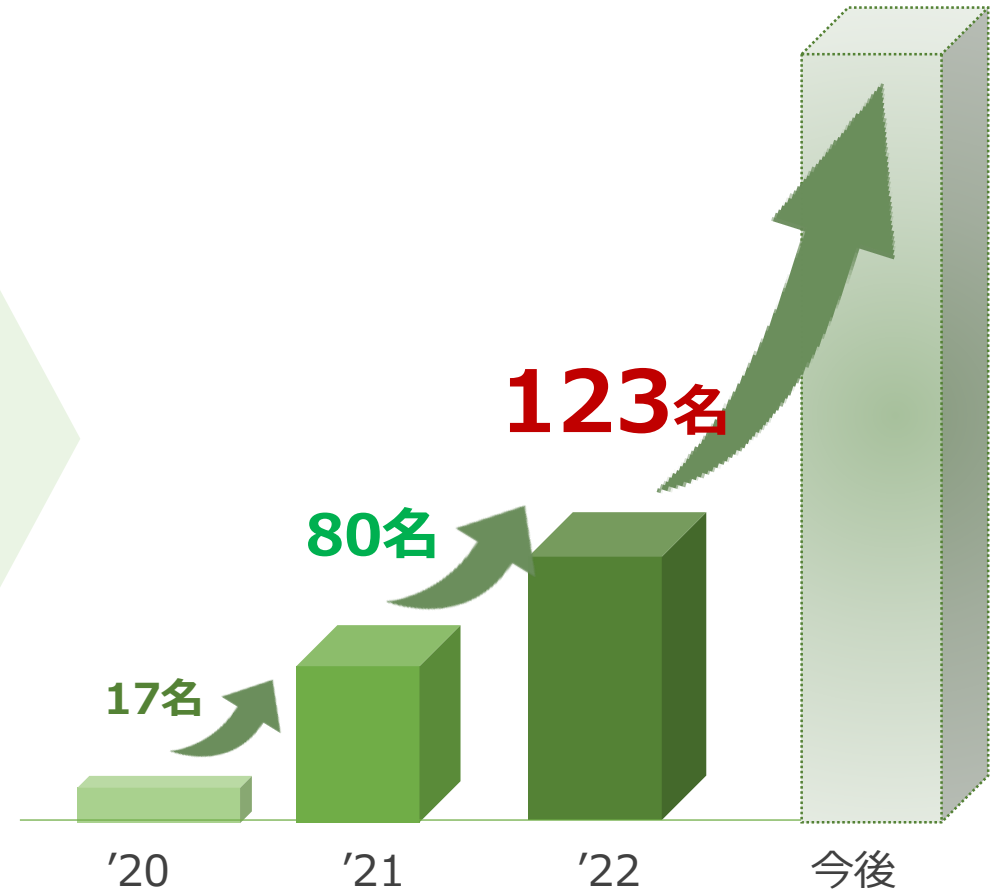
世界と比較するとデジタル人材は桁違いに少ない



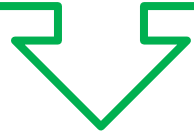
- シンガポールGOVTECH 約**3,200**人
- イギリスGDS 約**800**人
- デンマークKOMBIT 約**200**人 など

(※ 2022年各機関へのヒアリング情報)

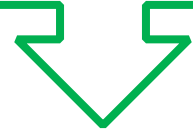
ICT職など都のデジタル人材人数の推移
(各年8月1日時点)



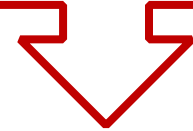
DXの担い手となるデジタル人材はまだ足りていない



※令和4年4月1日



※令和4年8月1日



※令和4年9月1日

デジタル関連経費は都予算全体わずか1.5%

(都全体予算：約15兆4,000億円)

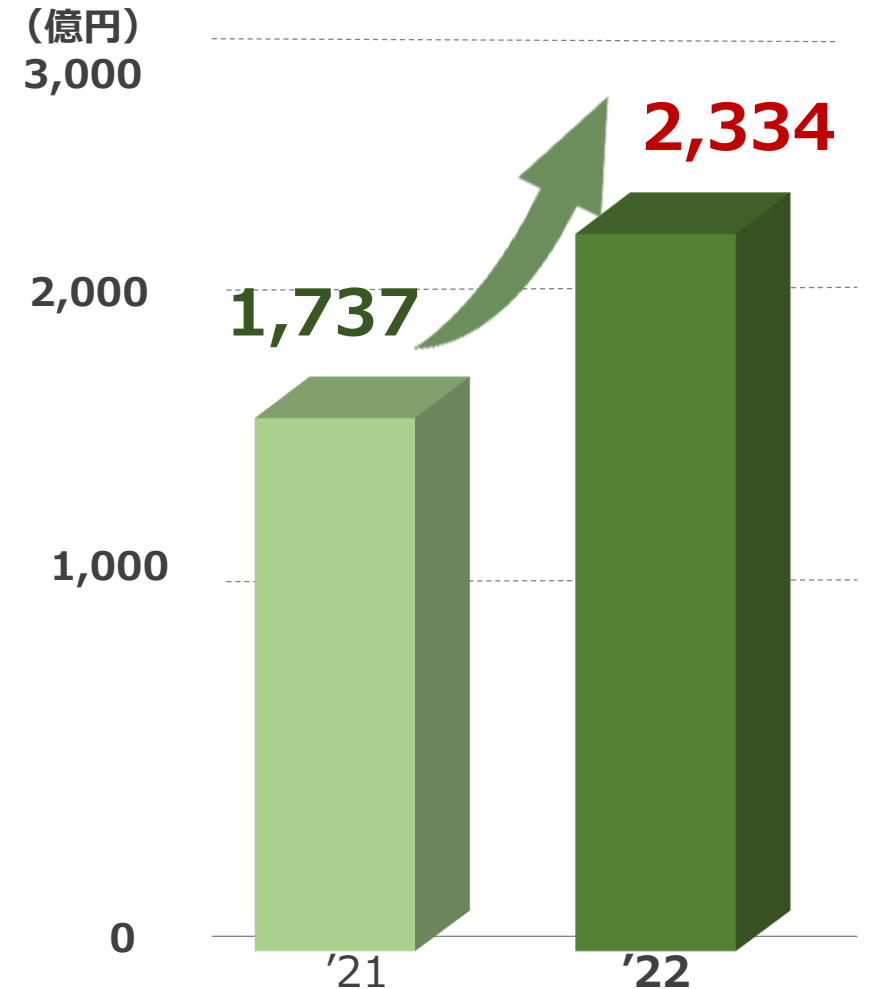


バルセロナ市の
デジタル関連予算

約**100億円**
(83 Million)

総予算に占める割合

3.41%



区市町村との意見交換から見えてきた課題

顕在
課題

システム
関連全般

- どのような取組をしていいのかわからない
- システム関連の手順等の情報整理やネットワーク等の環境整備ができていない

標準化・共通化
行政手続
オンライン化

- 日常業務と並行して進められず、技術が難しいのでベンダー頼みになっている
- 件数が少ない手続をオンライン化するメリットが見いだせない

デジタル
人材組織

- 高度デジタル専門人材、行政とデジタル技術・知識を兼ね備えた人材がいない
- デジタル化推進のマインドが未浸透

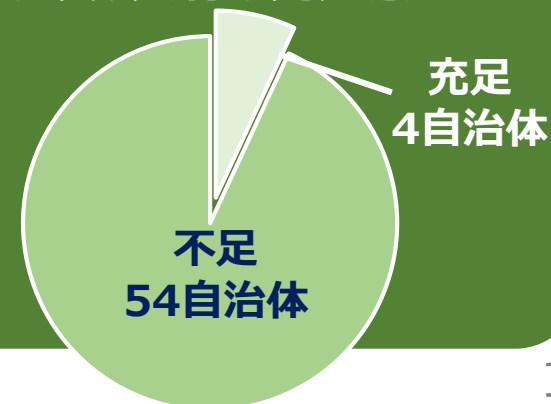
デジタル
ツール/モノ

- 既存の電子申請サービスは使いにくい
- AIなど新技術導入はリスクが高く、新デジタルツールも費用対効果が分からない

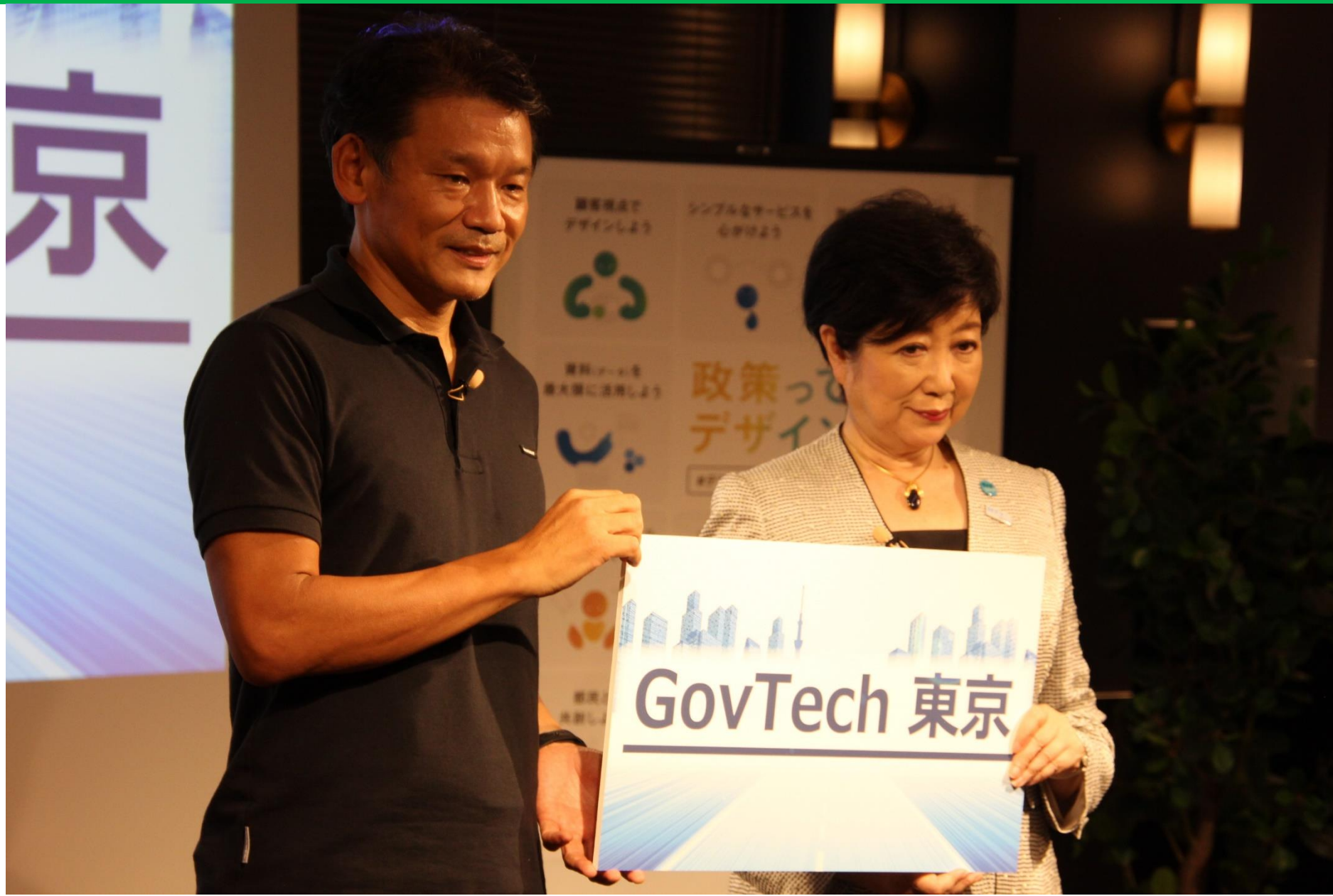
潜在
課題

- 人材不足から派生する、既存ベンダー依存・ロックイン
- 紙の必要性を感じるが故に、手続のデジタル化に抵抗感
- AIなどの新技術の導入に対して躊躇

デジタル人材の充足感

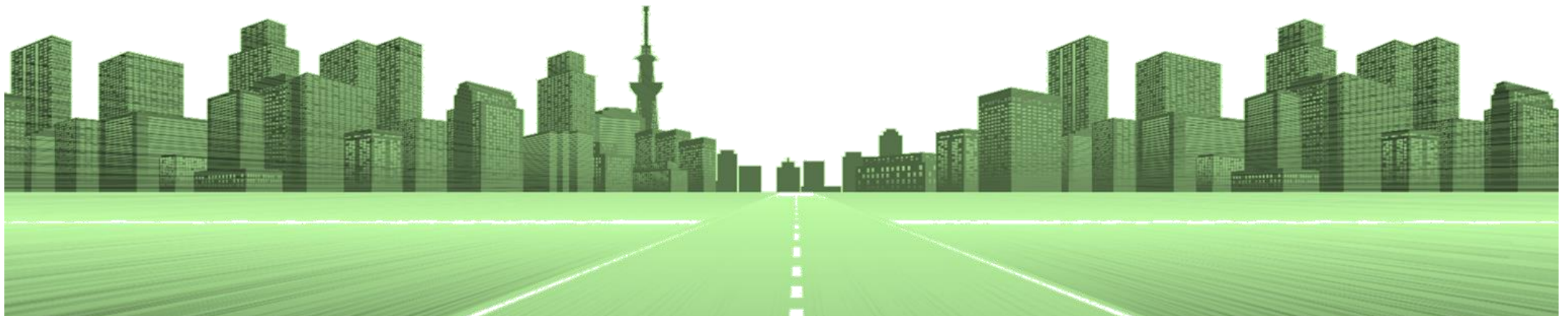


2022年9月「GovTech東京」 設立構想を発表



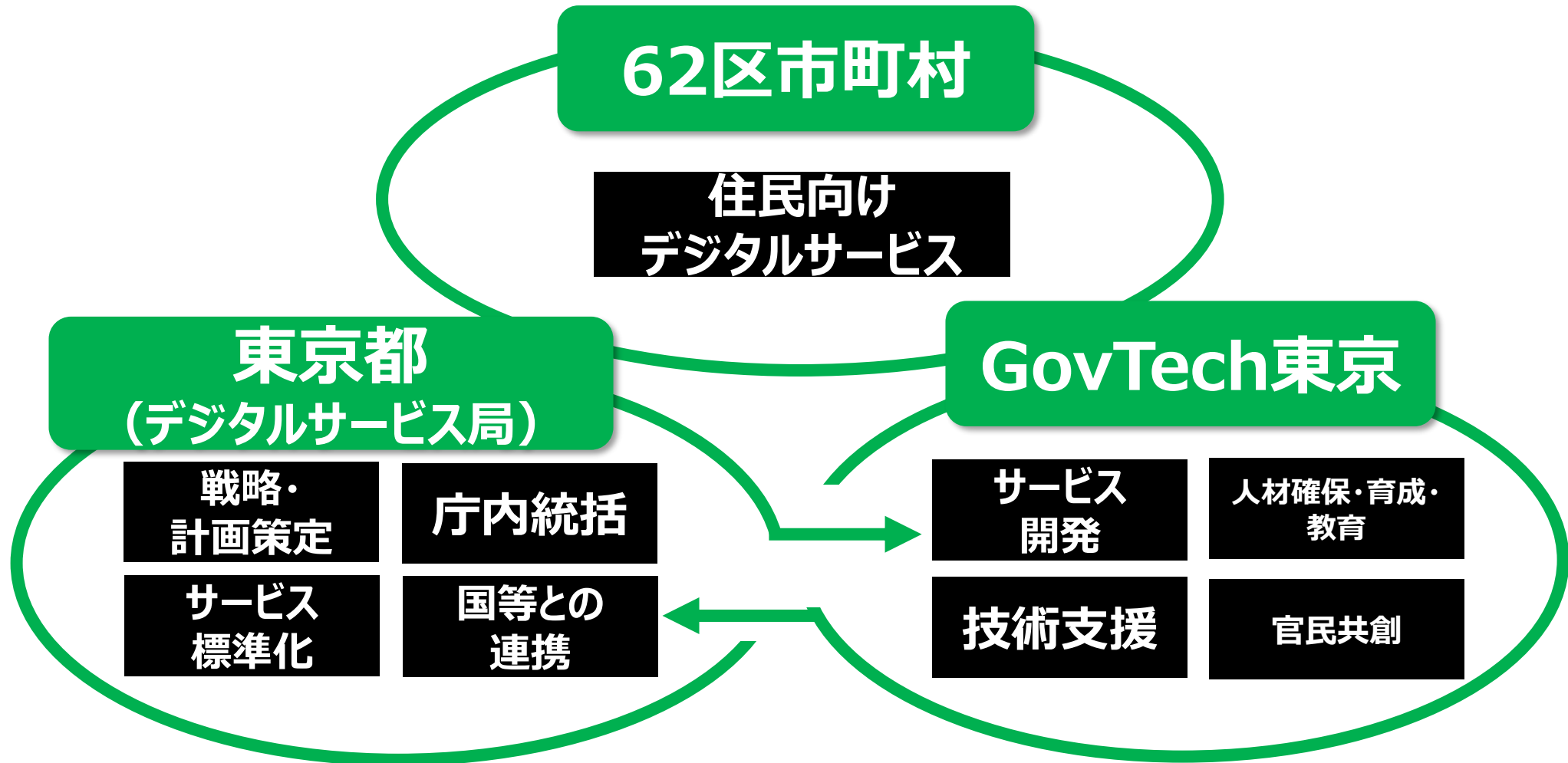
「GovTech東京」設立構想に至った課題認識

- 課題 ① デジタル化に関する**都民の満足度**は、いまだに低い
- 課題 ② DXの担い手となる**デジタル人材**が大幅に不足している
- 課題 ③ 今後爆増するデジタルサービスの**品質確保**が課題
- 課題 ④ 都庁の仕事を支える**システム基盤**の連携と効率化が課題
- 課題 ⑤ **区市町村**でも、デジタル化を進める人材・ノウハウの充実が課題



東京都と「GovTech東京」が協働し、東京全体のDXを牽引

東京全体の DX を進展させる枠組みとして、人材シェアリングや共同調達などの機能を備えた新団体を2023年に設立



「GovTech東京」の6つの機能

一つ一つの成功を礎に、信頼を得ながら機能を発揮

都庁各局DX
(政策連携団体含む)

区市町村DX

デジタル基盤強化
共通化

デジタル人材
確保・育成

データ利活用
推進

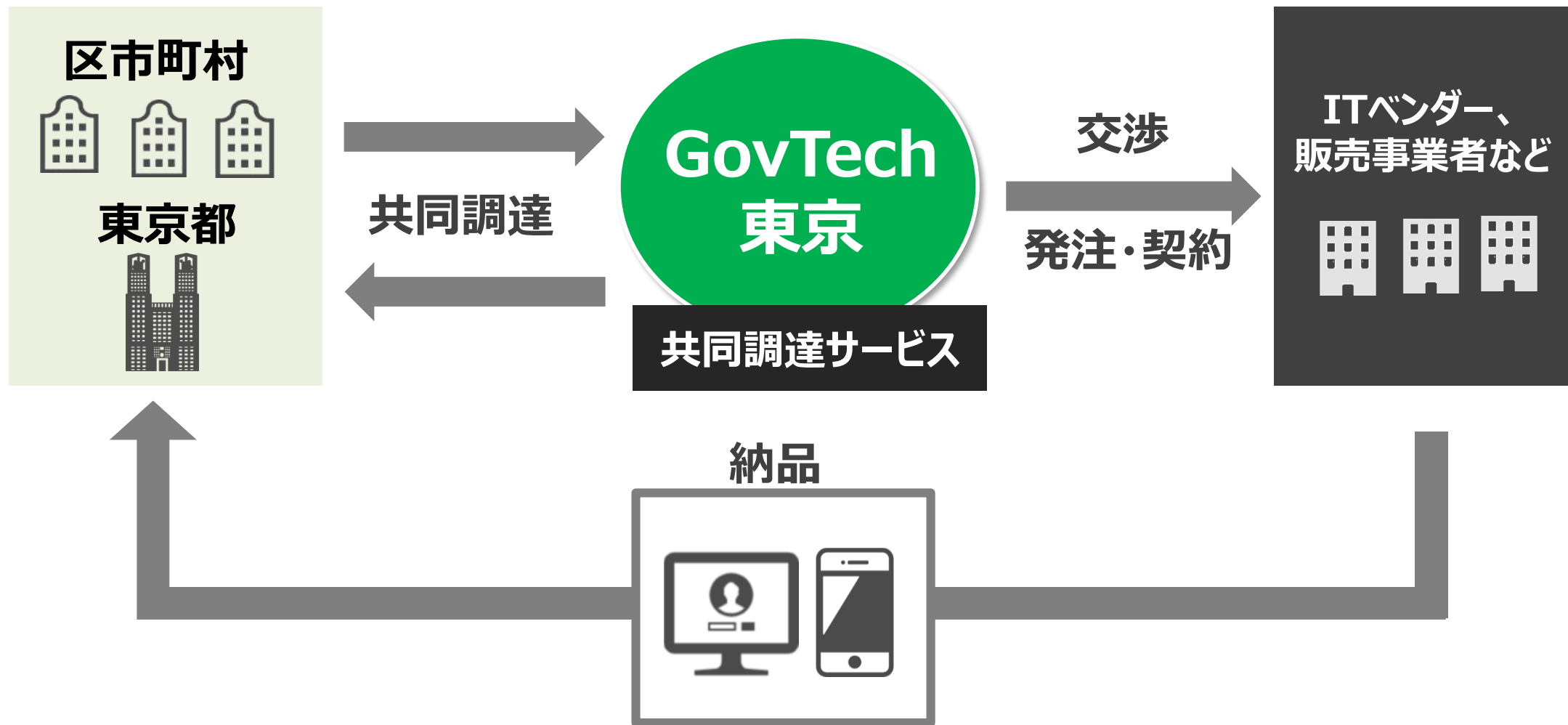
官民共創・
新サービス創出

キーワードは

共同化

調達共同化により、コスト軽減と品質確保を両立

共同調達などのスキームイメージ



デジタル人材を共同活用し、区市町村のDXを強力に推進

デジタル人材のシェアリングの仕組み

共同活用

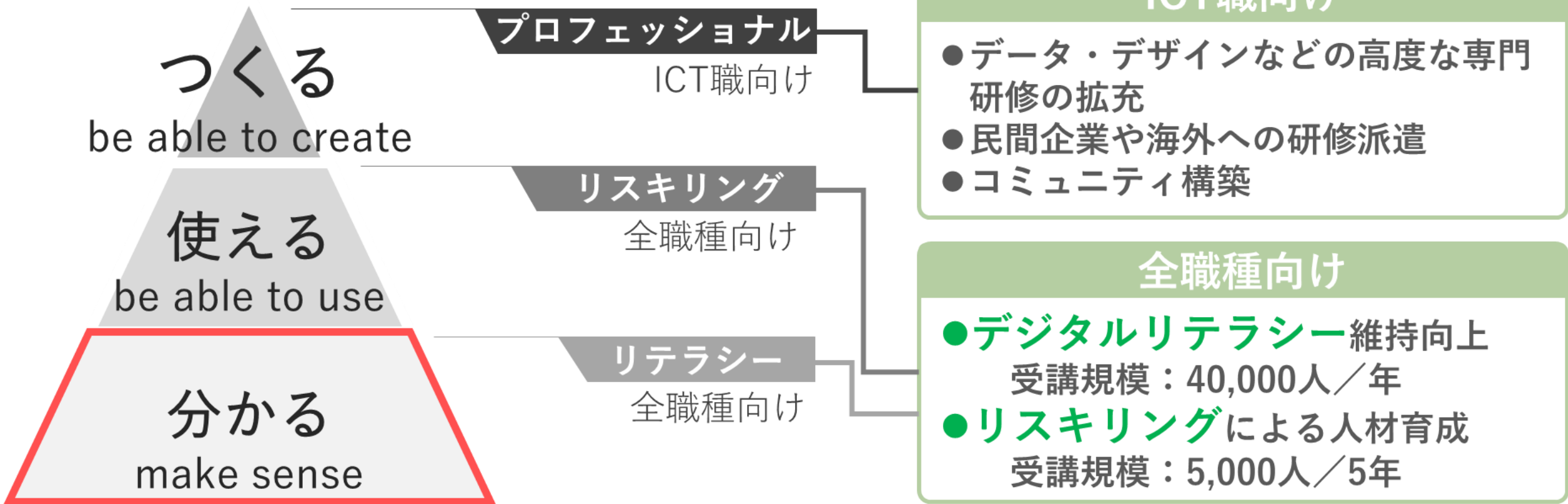


人材紹介



「東京デジタルアカデミー」を展開し、学びを共同化

デジタル力のレベルに応じた育成策を体系的に整備



東京データプラットフォームを稼働し、データの共同化を加速

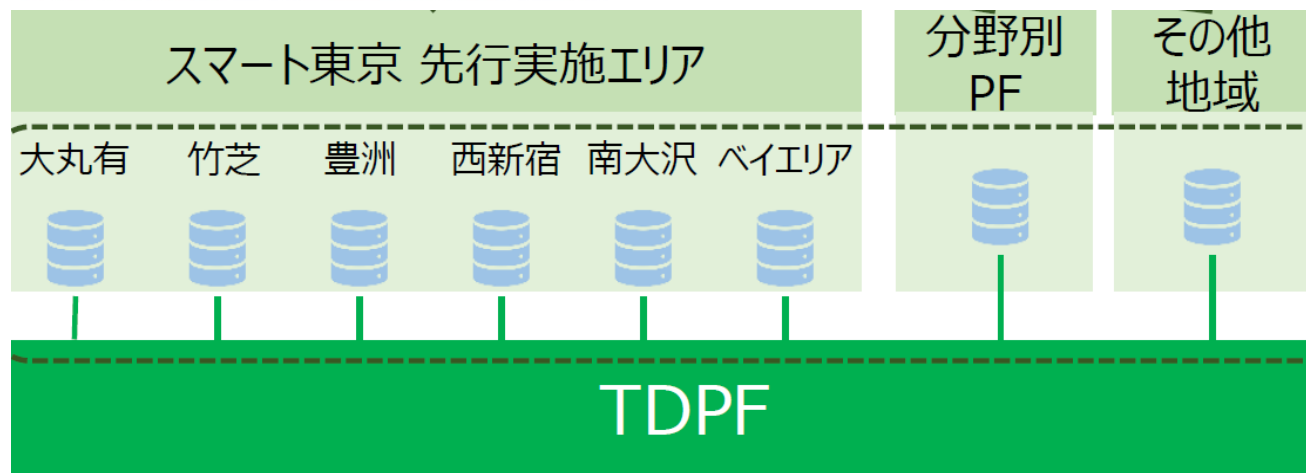
データ連携や流通のプラットフォームとして、TDPF（東京データプラットフォーム）を稼働させ、データ流通・利活用機能を強化

後ほど

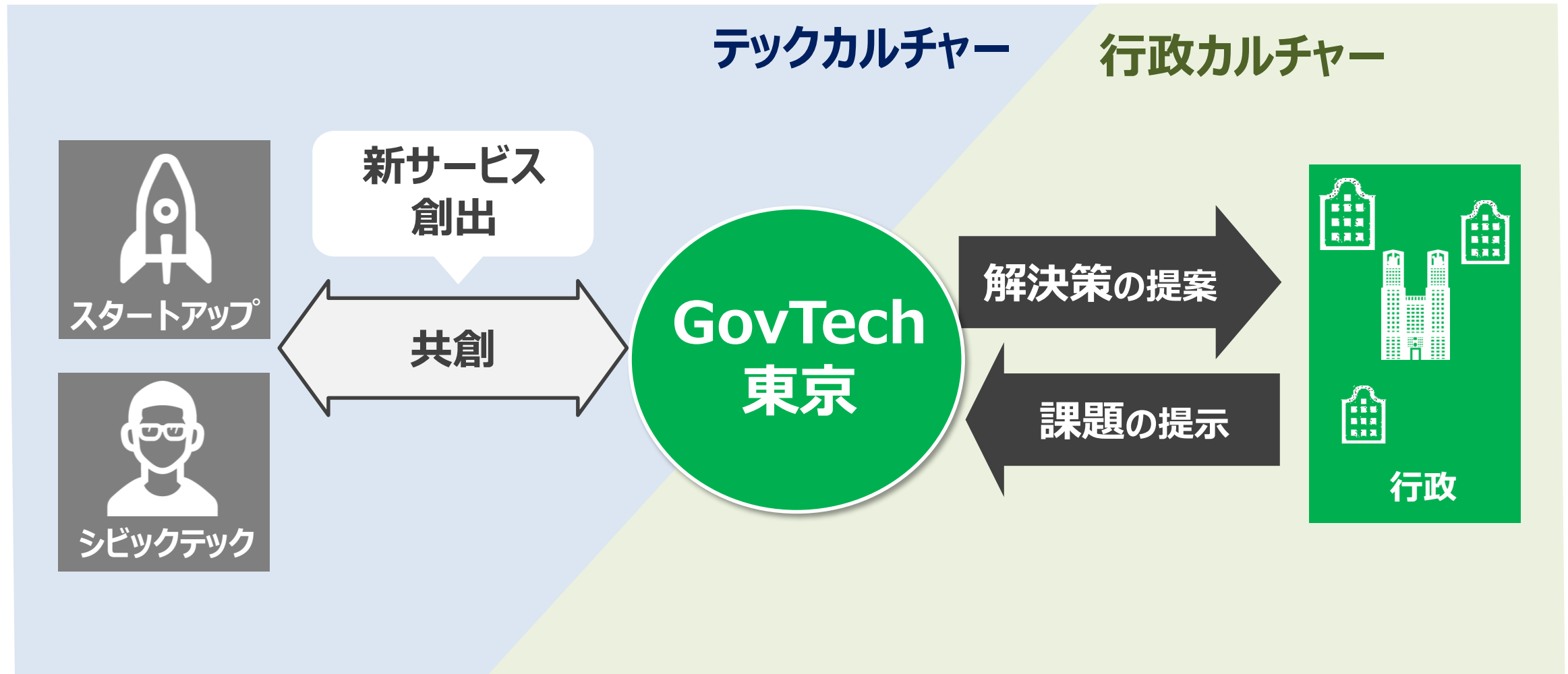
道路、上下水道、防災情報など
インフラ系データの庁内共有を強化



スマート東京先行実施エリア等における
都市OS等との連携



官民がフラットに共創し、共同して政策イノベーションを創出





GovTech 東京



TDPFいよいよ稼働

東京データプラットフォーム（TDPF）とは

流れる

行政や民間などのデータが流通する場

つながる

データを提供する人・利用する人などがつながる
コミュニティの形成

進化する

新たなデータ利活用事例の創出を支援・加速
データ利活用の好循環を生み出すしくみ
(=「スマート東京」の実現)

取扱いデータ・連携先

行政データを中心に品揃えし、順次公共、民間データに拡大 段階的にデータ流通・利活用機能を強化

令和5年（2023年）

～ 令和7年（2025年）

将来

行政データを中心に
ニーズの高いデータを拡充

行政データの品揃えを呼び水に
公共性の高い分野を中心として民間データ拡大

幅広く民間と連携



防災関連データ

避難所、ハザードマップ 等



各種施設

バリアフリー情報

…等

行政
データ

- ・ 都・区市町村のオープンデータ
- ・ データ整備事業で整備する
62区市町村データ
- ・ デジ局各事業の静的データ

- ・ 「防災」「まちづくり」分野等を中心とした
利用者・目的を限定したデータ

- ・ 様々な分野の広域行政データ

- ・ 国等の分野別PFのデータ

- ・ デジ局各事業のリアルタイムデータ

- ・ 民間、都市OS等の
無償データ

- ・ 公共性の高い利用者・目的を限定した民間データ

民間
データ



交通量データ



電力利用データ



人流データ

…等

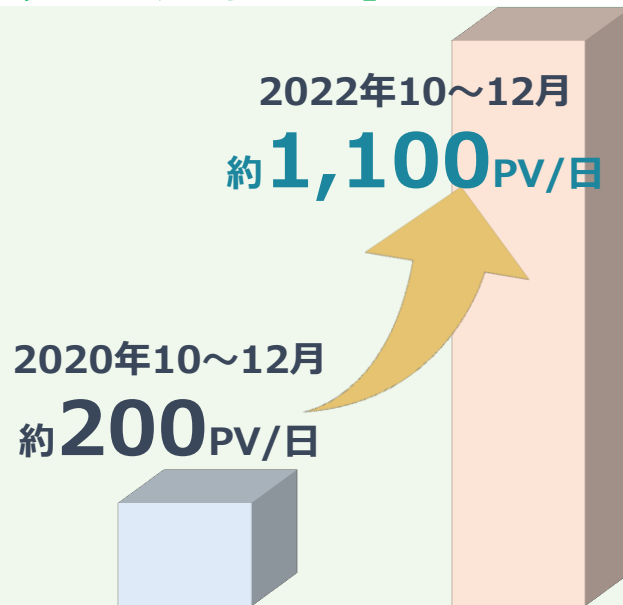
- ・ 民間の有償データ

取り扱うデータ

隗より始めよ
まず都からデータのオープン化

都のオープンデータの推進

■オープンデータカタログサイト



オープンデータ利活用事例を紹介

東京都発熱外来病院検索サービス(株式会社メディウィル)

東京都発熱外来病院検索サービス サービス概要 東京都が公表する発熱等、新型コロナウイルス感染症が疑われる症状がある場合の診療・検査医療機関一覧のオープンデータを活用した病院検索サービス サービスURL <https://...>

■都知事杯オープンデータ・ハッカソン

オープンデータを活用して行政課題の解決に向けたデジタルサービスの提案

	2021年度	2022年度
参加者	186名	423名
提案数	68件	164件



「住みたい街ランキング」は本当にあなたのランキング？

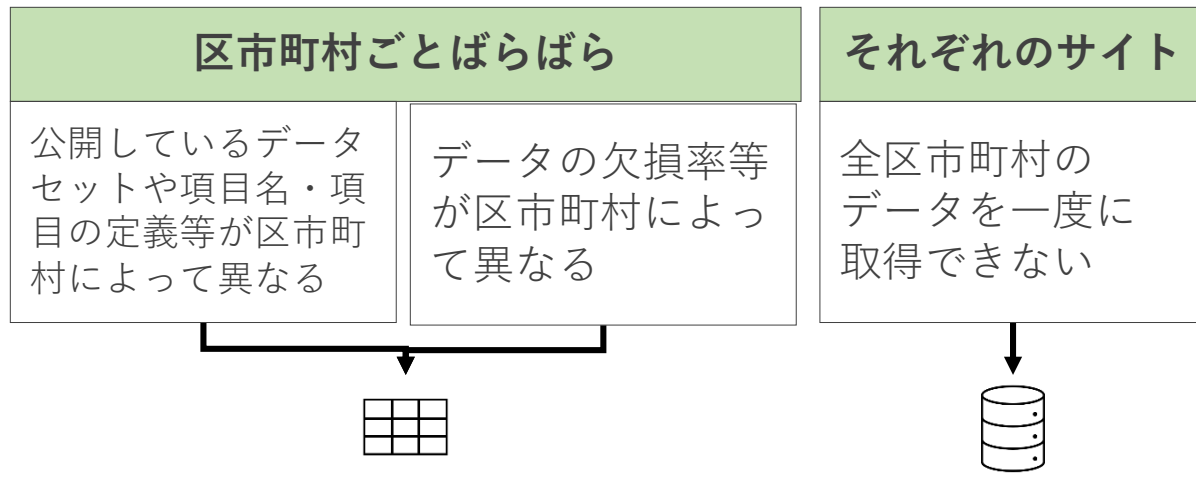
上京物語

東京都地盤ゼロのあなたが秒で運命の町に出会える

都内自治体のオープンデータ化の推進

都内全62区市町村の自治体標準オープンデータセット整備に着手 将来的に全区市町村分をTDPFで提供を目指す

データ整備事業で解決を目指す課題



自治体標準オープンデータセット（デジ庁案）

1. 公共施設一覧
2. 文化財一覧
3. 指定緊急避難所一覧
4. 地域・年齢別人口
5. 子育て施設一覧
6. オープンデータ一覧
7. 公共無線LANアクセスポイント一覧
8. AED設置箇所一覧
9. 介護サービス事業所一覧
10. 医療機関一覧
11. 観光施設一覧
12. イベント一覧
13. 公衆トイレ一覧
14. 消防水利施設一覧
15. 食品等営業許可・届出一覧
16. 学校給食献立情報
17. 小中学校通学区域情報
18. 支援制度（給付金）情報
19. 防災行政無線設置一覧
20. 教育機関一覧
21. 公営駐車場一覧
22. 公営駐輪場一覧
23. 投票所一覧
24. ゴミの分別方法一覧
25. 赤ちゃんの駅
26. ゴミ集積所一覧
27. 観光ポイント

- 各自治体の作業の削減
- デジタル庁の活動と連動により、成果を共有
- 62区市町村のデータを一元的に利用可能

ケーススタディ事業

TDPFの活用を想定し、官のオープンデータと民のデータを活用したサービス実証

TOKYOトイレマップ

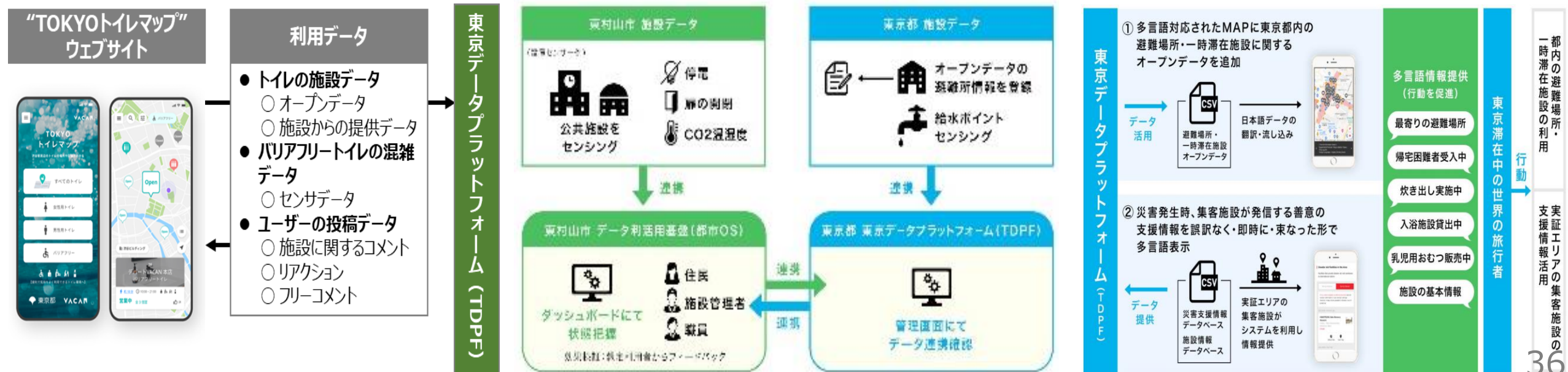
- 官民のトイレ設備情報をベースに、バリアフリートイレのリアルタイム満空状況を付加して発信
- ユーザーの投稿からトイレ情報更新、リアクションを発信

TDPF – 都市OS間の災害時の施設データ連携

- 公共施設の維持管理用のセンシングデータ活用で、発災時の避難所の開設を迅速化
- TDPFと自治体のデータ利活用基盤（都市OS）との連携で、避難所開設情報を共有し防災業務効率化に活用

集客施設による災害時の多言語情報提供

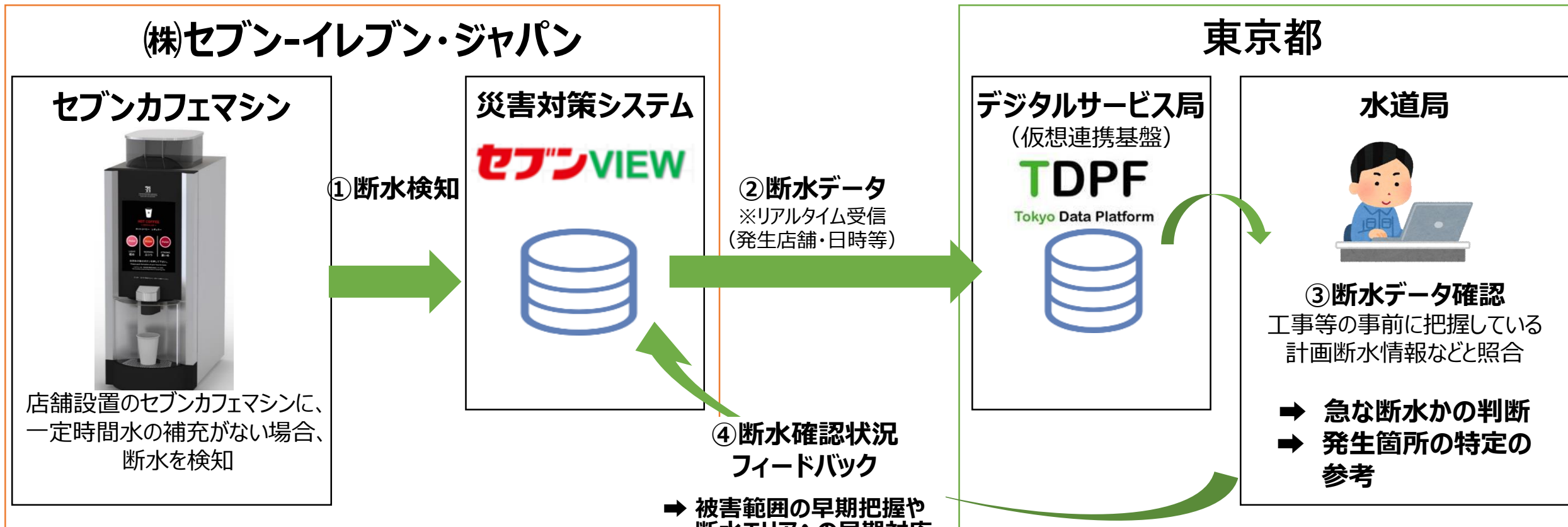
- 訪日外国人向け観光情報サービス「LIVE JAPAN PERFECT」を活用し、発災時に集客施設が発信する「支援情報」を多言語提供
- 都が提供する避難場所・一次滞在施設のオープンデータを「便利MAP」で表示



民間データを行政施策に活用

※ SEJ が取得した店舗の断水情報をTDPFを通じ水道局に提供
水道局での断水対応における活用可能性を検証

実証期間：令和5年2月1日～2月28日



※株式会社セブン-イレブン・ジャパンの略称

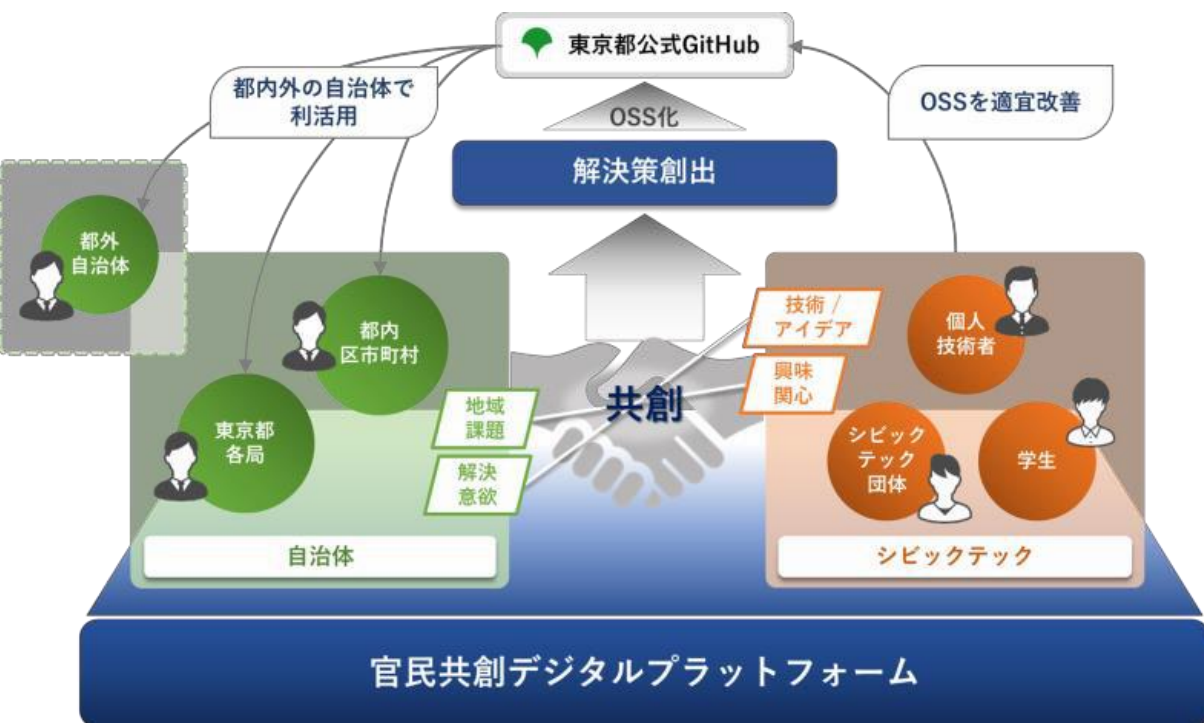
共創コミュニティ形成・解決策のOSS化

- ✓ 都や区市町村とシビックテックをつなぐ「**官民共創デジタルプラットフォーム**」を構築
- ✓ **共創コミュニティの形成**に向けた取組を展開し、**地域課題の解決策創出の場**
- ✓ 解決策の**オープン・ソース・ソフトウェア（OSS）化**を目指し、
シビックテックによる課題解決がもたらす効果を都内のみならず、**多くの自治体に波及**

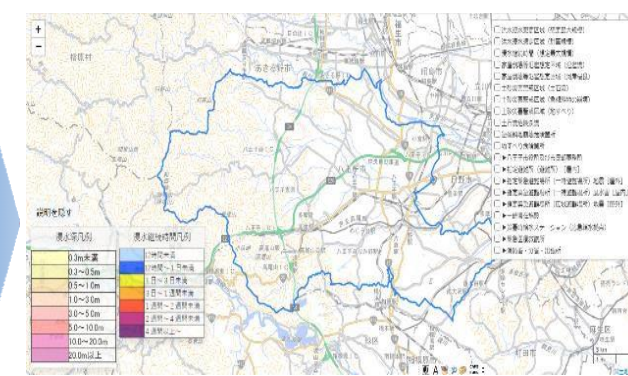


事業イメージ

官民共創イベントで生み出された解決策が 都内外の自治体で活用



2021年OSS Party最優秀賞のOSSを活用した八王子市の防災マップ



※同OSSを活用したマップは
福井県越前市、鯖江市でも作成

様々な取組を進め 2023年度後半稼働



EOF